

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和元年8月調査結果

令和元年9月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年8月)

8月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.6ポイント上昇の42.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したものの、小売関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連DIは、非製造業が上昇したものの、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

8月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.6ポイント低下の39.7となった。

雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.9ポイント上昇の42.6となり、先行き判断DIは前月差4.8ポイント低下の39.1となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	108 人	83.1%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	179 人	94.7%	近畿	290 人	256 人	88.3%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	168 人	98.8%
南関東	330 人	301 人	91.2%	四国	110 人	94 人	85.5%
東京都	151 人	138 人	91.4%	九州	210 人	182 人	86.7%
甲信越	92 人	85 人	92.4%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	230 人	92.0%	全国	2,050 人	1,849 人	90.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

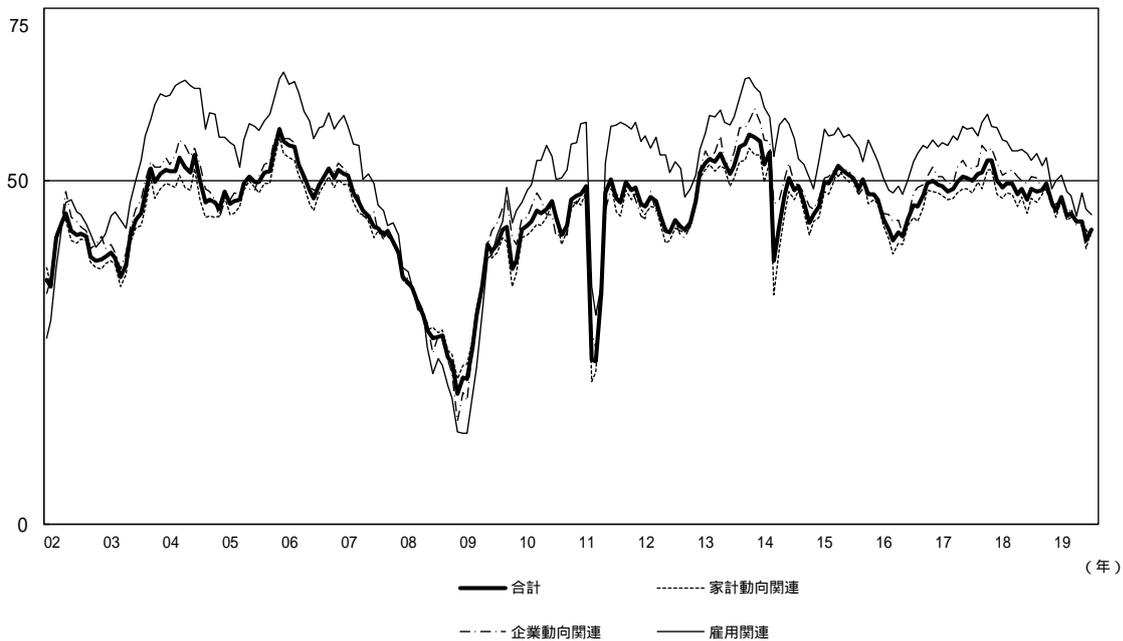
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.8となった。企業動向関連、雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連のD Iが上昇したことから、前月を1.6ポイント上回り、4か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2019							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	(1.6)	
家計動向関連	44.2	44.7	44.1	43.6	40.0	42.8	(2.8)	
小売関連	43.5	43.6	43.4	43.8	39.0	42.6	(3.6)	
飲食関連	42.4	42.3	40.7	43.0	40.0	39.3	(-0.7)	
サービス関連	45.6	47.5	47.2	43.7	41.1	43.9	(2.8)	
住宅関連	46.7	44.7	41.3	41.7	43.2	42.7	(-0.5)	
企業動向関連	44.9	46.0	43.5	43.5	42.8	41.7	(-1.1)	
製造業	41.9	44.9	42.9	44.3	41.3	38.8	(-2.5)	
非製造業	47.2	47.2	44.5	42.8	43.7	43.8	(0.1)	
雇用関連	48.4	47.8	44.9	48.1	45.8	45.0	(-0.8)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

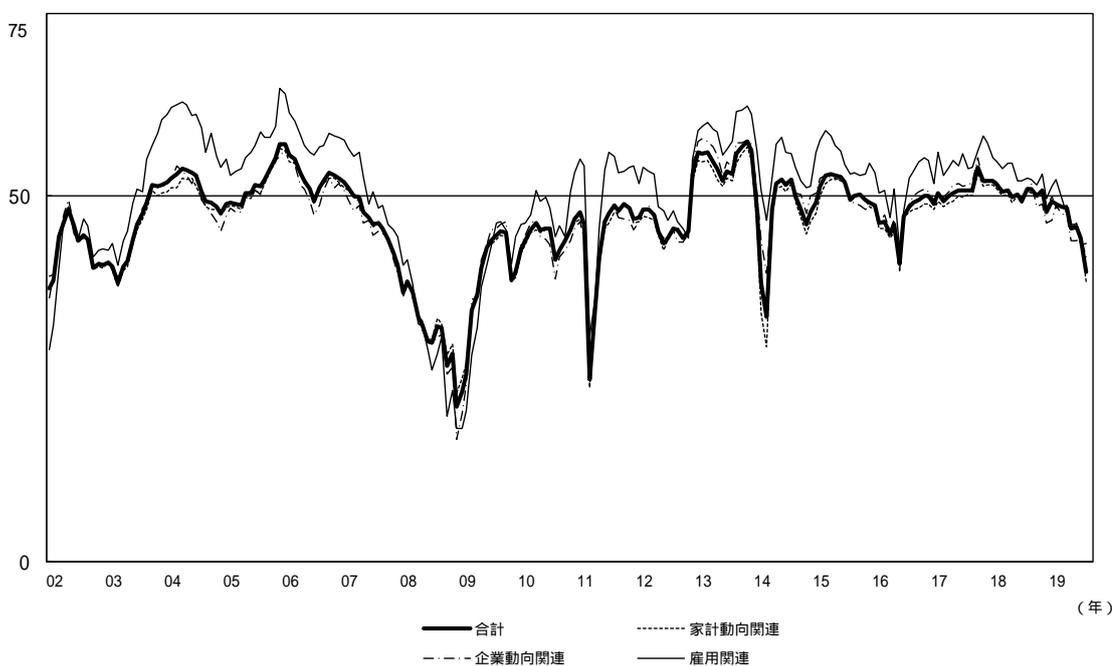
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、39.7となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を4.6ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(D I)

	年 2019							
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)	
合計	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7	(-4.6)	
家計動向関連	48.6	48.8	46.1	46.2	44.4	38.4	(-6.0)	
小売関連	48.8	49.7	46.8	47.3	45.1	36.1	(-9.0)	
飲食関連	44.7	47.5	45.0	45.7	37.0	39.1	(2.1)	
サービス関連	50.3	48.5	45.9	44.9	45.4	42.8	(-2.6)	
住宅関連	43.7	43.5	42.0	43.9	42.1	39.5	(-2.6)	
企業動向関連	47.7	47.3	44.0	44.0	44.5	41.7	(-2.8)	
製造業	47.8	46.7	42.6	42.7	42.6	40.5	(-2.1)	
非製造業	47.7	47.9	45.1	44.8	46.1	42.6	(-3.5)	
雇用関連	49.9	47.4	45.7	46.4	43.4	43.5	(0.1)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2019

	月	3	4	5	6	7	8
合計		46.7	47.0	44.3	43.3	41.7	42.6
家計動向関連		46.6	47.2	44.8	43.0	40.9	42.7
小売関連		45.2	46.0	44.4	43.6	40.2	42.8
飲食関連		46.2	46.8	42.0	41.6	39.8	38.6
サービス関連		49.2	49.9	47.2	42.4	42.1	43.6
住宅関連		48.3	46.6	41.3	42.7	42.7	42.4
企業動向関連		45.5	46.5	42.8	43.0	42.8	41.3
製造業		42.6	45.2	40.9	42.5	40.9	38.6
非製造業		47.7	47.9	44.7	43.4	44.1	43.3
雇用関連		49.5	47.1	44.0	45.9	44.7	44.6

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	6	0.9%	12.1%	51.8%	29.6%	5.6%	43.3
	7	1.2%	10.7%	49.5%	31.0%	7.6%	41.7
	8	1.5%	11.7%	48.7%	31.7%	6.4%	42.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2019

	月	3	4	5	6	7	8
合計		47.9	48.5	46.4	46.3	43.9	39.1
家計動向関連		48.5	49.2	47.1	46.9	43.5	37.5
小売関連		48.1	50.4	47.8	48.1	43.8	35.0
飲食関連		46.2	45.9	45.1	44.9	36.5	37.5
サービス関連		50.7	48.8	46.9	45.2	45.3	42.3
住宅関連		44.1	44.5	43.3	45.0	41.7	39.2
企業動向関連		46.0	47.0	44.5	45.0	44.6	42.1
製造業		45.5	46.3	42.8	43.4	44.2	41.9
非製造業		46.4	47.6	46.0	46.0	45.0	42.0
雇用関連		47.9	47.1	45.7	45.7	44.7	43.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	6	1.9%	17.4%	50.7%	24.4%	5.7%	46.3
	7	1.5%	15.9%	46.8%	28.2%	7.6%	43.9
	8	1.2%	11.6%	40.1%	36.8%	10.3%	39.1

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、9 地域で上昇、3 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東(5.1 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは沖縄(3.7 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019						(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8	
全国	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8	(1.6)
北海道	45.5	49.6	48.0	47.9	42.8	41.3	(-1.5)
東北	41.9	44.8	40.8	40.7	38.0	41.2	(3.2)
関東	44.9	44.3	45.1	43.6	40.8	44.7	(3.9)
北関東	44.8	42.3	44.6	42.5	38.3	43.4	(5.1)
南関東	45.0	45.1	45.2	44.0	41.8	45.2	(3.4)
東京都	46.7	49.4	47.8	45.8	41.8	45.8	(4.0)
甲信越	39.7	41.1	40.4	39.2	34.1	38.7	(4.6)
東海	44.0	44.2	43.0	43.1	40.6	41.5	(0.9)
北陸	47.2	46.0	47.4	46.3	42.6	43.5	(0.9)
近畿	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8	45.3	(1.5)
中国	43.7	45.4	43.6	44.8	44.7	45.1	(0.4)
四国	46.9	45.4	44.5	44.8	41.5	42.3	(0.8)
九州	44.9	44.4	41.8	44.8	42.3	40.0	(-2.3)
沖縄	50.4	55.1	51.0	49.0	46.3	42.6	(-3.7)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸(9.5 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは沖縄(1.7 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2019						(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8	
全国	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7	(-4.6)
北海道	52.4	49.5	46.2	46.9	44.3	41.5	(-2.8)
東北	47.9	47.1	45.5	43.2	43.4	37.9	(-5.5)
関東	47.4	46.3	44.1	43.9	43.7	39.7	(-4.0)
北関東	49.0	44.5	43.5	42.3	44.5	37.1	(-7.4)
南関東	46.8	47.0	44.4	44.6	43.4	40.7	(-2.7)
東京都	47.3	49.0	46.3	49.4	46.7	43.5	(-3.2)
甲信越	45.9	46.2	41.6	39.3	41.5	37.4	(-4.1)
東海	47.5	48.0	45.1	46.9	43.8	40.3	(-3.5)
北陸	47.8	48.1	45.7	46.5	42.5	33.0	(-9.5)
近畿	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3	42.3	(-4.0)
中国	48.8	46.9	46.4	45.7	46.7	41.3	(-5.4)
四国	49.7	51.7	45.8	46.2	43.9	37.0	(-6.9)
九州	46.9	48.2	46.1	47.9	44.7	39.1	(-5.6)
沖縄	53.3	53.9	49.4	47.5	47.0	45.3	(-1.7)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		46.7	47.0	44.3	43.3	41.7	42.6
北海道		47.0	50.9	48.9	49.1	45.0	42.6
東北		43.6	47.2	42.4	40.7	39.2	42.5
関東		46.3	45.8	45.5	43.0	41.0	43.8
北関東		45.7	43.8	45.3	42.1	40.0	43.3
南関東		46.5	46.5	45.5	43.3	41.4	44.0
東京都		48.5	50.7	48.6	44.8	41.8	44.0
甲信越		41.6	43.1	41.3	38.9	36.4	39.4
東海		46.1	45.5	42.3	42.2	40.5	40.9
北陸		48.1	47.5	46.8	44.6	41.8	43.4
近畿		49.2	48.8	44.4	44.5	43.9	44.7
中国		46.1	47.4	44.4	43.9	44.2	43.5
四国		49.2	46.6	42.7	44.4	42.2	41.8
九州		46.4	47.3	42.7	42.6	41.1	39.7
沖縄		55.3	54.2	50.0	45.5	45.4	42.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		47.9	48.5	46.4	46.3	43.9	39.1
北海道		53.0	51.6	48.6	49.1	43.8	39.8
東北		47.8	47.2	46.4	44.7	43.3	36.6
関東		46.7	46.8	45.5	44.8	43.2	39.3
北関東		48.7	46.3	45.1	43.4	44.1	35.6
南関東		46.0	46.9	45.6	45.3	42.9	40.7
東京都		48.3	48.6	47.7	49.6	46.1	43.1
甲信越		46.9	46.6	42.8	40.7	40.7	37.4
東海		45.8	48.3	46.4	47.1	43.1	39.5
北陸		49.5	48.0	46.2	45.4	41.8	34.1
近畿		50.0	50.9	47.3	50.0	44.6	41.1
中国		48.1	47.7	46.7	45.5	46.7	40.9
四国		47.8	52.0	45.8	46.4	44.3	37.0
九州		45.3	48.3	47.1	47.0	45.1	39.6
沖縄		53.3	52.8	48.6	47.4	47.4	44.2

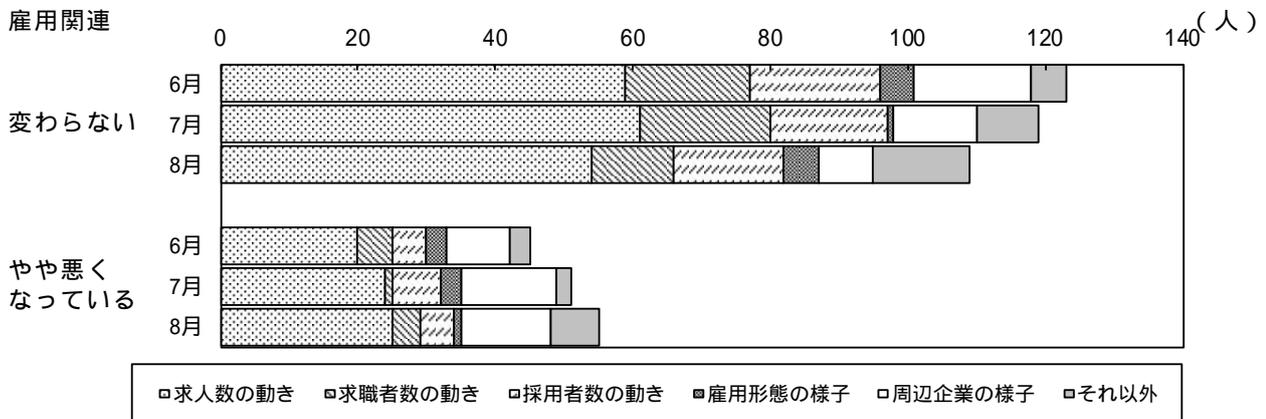
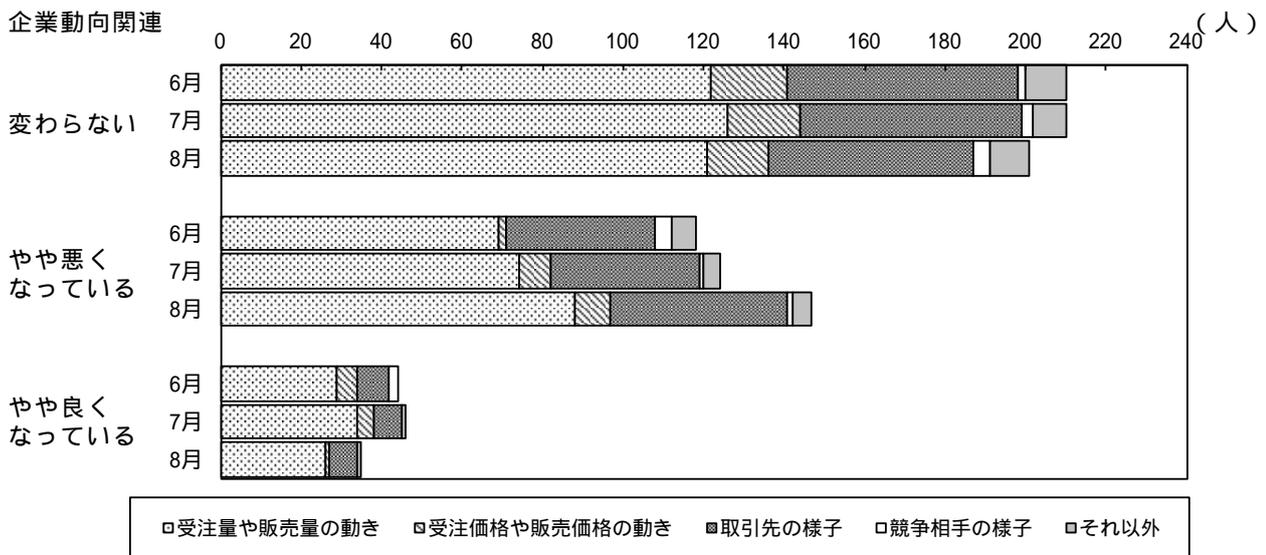
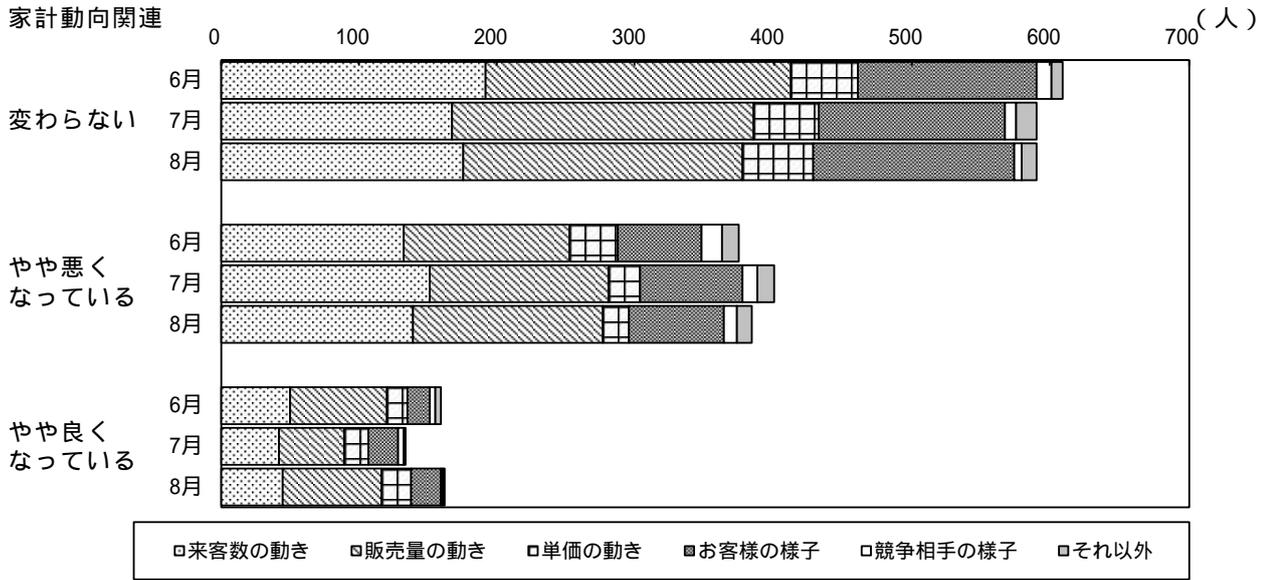
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・消費税増税を意識した買物の傾向が強くなっている。特に4Kテレビなどの高価格商材、リフォーム関連の販売量が増えている(北海道=家電量販店)
			・暑い日が続いて飲料水、アイスがよく売れている。また、お祭り期間中も天候に恵まれて人出も良い状態である(東北=コンビニ)
			・来客数に変化はみられない。また、消費税増税前の駆け込み需要も見受けられない(東北=乗用車販売店)
		×	・訪日外国人が激減している。韓国人観光客が減り、売上に影響が出始めている(九州=その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])
	企業 動向 関連		・民間の継続工事に引き続き、公共工事の発注も出そろってきている。保有労務量からみると、建築工事では、く体工事や仕上・設備工事が飽和状態となってきた(北海道=建設業)
			・米中貿易摩擦のあおりを受け、半導体関連は依然重い動きである。後期にかけて、持ち直しの傾向はあるものの、中小企業への影響は、読みが困難な状況である(九州=電気機械器具製造業)
雇用 関連		・製造業を中心とする業種で、求人数は余り増加しておらず、どちらかといえば減少傾向にある。また、一部の業種では親会社からの受注減により休業を開始した等、余り良い話もなく、景気のピークは過ぎたと感じている(北関東=職業安定所)	
先行き	家計 動向 関連		・酷暑が落ち着くと、一般客が増えるほか、団体客の需要も増えてくる(近畿=一般レストラン)
			・旅行業界でいえば、香港や韓国の情勢等不安材料が多いので、全体的に考えるとマイナスと見込まれる(東海=旅行代理店)
		×	・消費税増税と、それによる駆け込み需要の反動で、売上が大きく減少すると想定している(南関東=百貨店) ・野菜の相場安と、消費税増税による節約で、既存店の来客数及び買上点数の前年割れが続く(中国=スーパー)
	企業 動向 関連		・海外からの受注状況に改善がみられないことに加え、円高となってきたことが懸念される(甲信越=一般機械器具製造業) ・米中貿易摩擦により、企業の設備投資が減っている。この状態は3か月後も続くと予想され、景気の悪化につながる(近畿=不動産業)
	雇用 関連		・管内企業からは、米中貿易摩擦等の今後の影響について懸念する声も聞こえているが、今のところ直接的な影響については聞いていない。相変わらず人手不足の声はよく聞かれる(東海=職業安定所)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

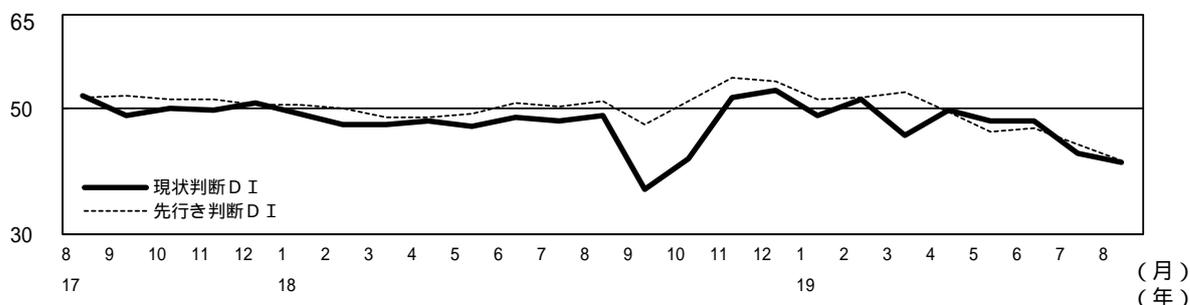


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・客の様子から、段々と景気が悪くなってきている雰囲気が強く感じられる(商店街)
				・消費税増税前の駆け込み需要による伸びを期待していたが、残念ながらそうはなっていない(乗用車販売店)
				・10月からの消費税増税の影響で8月は好調であった。9月も過去の消費税増税直前の月と同様の数字を見込めるが、増税後は悲惨な状況になる(その他専門店[医薬品])
	企業 動向 関連			・民間の継続工事に引き続き、公共工事の発注も出そろってきている。保有労務量からみると、建築工事では、く体工事や仕上・設備工事が飽和状態となってきた(建設業)
				・前年と比べて、売上が1割以上落ち込んでいる(食料品製造業)
		×		・先行売上の見通しが、毎月、増加している状況にある。市場の動きとしてはそれほど大きくないが、需要は多く生じている。先々の仕事状況を把握してユーザーの意に沿った提案を行うことが重要になってきている(その他非製造業[鋼材卸売])
	雇用 関連			・7月の有効求人倍率は1.13倍と前年を0.07ポイント上回り、平成22年3月から9年5か月連続で前年を上回った(職業安定所)
			・基幹産業の農業が好調であることに加えて、観光客の入込も順調なことから、景気はやや良い(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴 コメント		: 消費税増税を意識した買物の傾向が強くなっている。特に4Kテレビなどの高価格商材、リフォーム関連の販売量が増えている(家電量販店) : 外国人観光客による予約が入らなくなってきた。日韓関係による余波とみられる(タクシー運転手)	
先行き	家計 動向 関連			・今年の春から来客数が前年を上回る状況が継続しており、今後しばらくは同じような売上で推移する(美容室)
				・観光需要については、閑散期となるため、現状より減少することになる。また、今期は韓国からの観光客の動向も懸念されるなど、今のところ、今後に向けての良い要素が見当たらない(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・消費税増税前の駆け込み需要を見込んで、多少の動きが出てくるとみられるが、大きな期待はできない(司法書士)
				・今後に向けての明るい材料が見当たらないことから、今後の景気は若干悪くなる(その他サービス業[建設機械リース])
	雇用 関連			・消費税増税を目前にして、流通業界などでは利益確保への不安が強まっているが、どの業界においても人材を確保して業績拡大を目指す姿勢にまだ陰りがみえないことから、今後も景気は変わらない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			: 8月30日に新千歳空港国際線の増築エリアがオープンしたことに加えて、9月にラグビーワールドカップが開催されるなど、外国人観光客の増加につながるトピックが続くため、今後の景気はやや良くなる(広告代理店) : 米中の貿易摩擦、日韓関係の悪化が、国内経済に影響を与えることが懸念されるため、今後も景気は変わらない(スーパー)	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



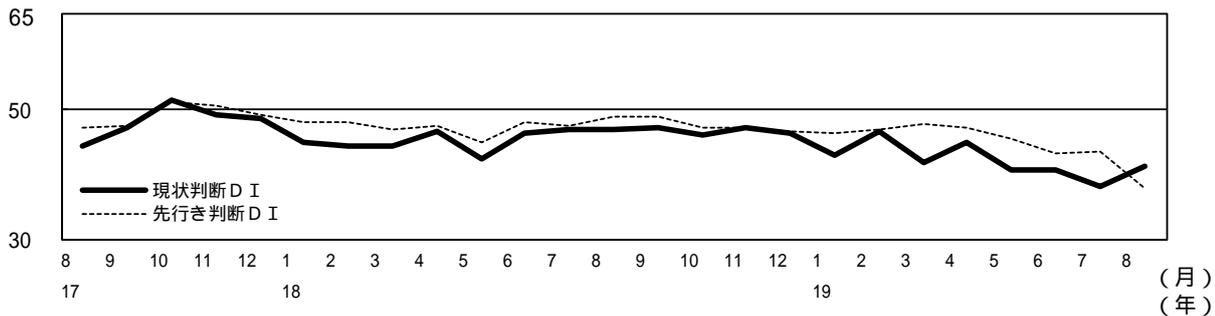
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・来客数に変化はみられない。また、消費税増税前の駆け込み需要も見受けられない(乗用車販売店)
			・お盆期間の曜日の並びが良く天候もまずまずだったが、期待したほど来客数は伸びていない。周辺の宿泊施設の利用率も前年より悪化しており、遠方からの来客数が落ち込んでいる(観光名所)
			・暑い日が続いて飲料水、アイスがよく売れている。また、お祭り期間中も天候に恵まれて人出も良い状態である(コンビニ)
	企業 動向 関連		・投資信託、外貨保険の販売が鈍く、投資家は様子見の状況となっている(金融業)
			・原料の輸入価格が上昇傾向にあるため、販売価格も上昇しつつある(食料品製造業)
		×	・主要取引先から大幅に減産するというニュースが入ってきている(金属製品製造業)
	雇用 関連		・同一賃金同一労働の動きもあり、企業は様子見をしている(人材派遣会社)
		・企業の解雇が増えている(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：米中貿易摩擦の影響により、受注量、販売量共に減少している(電気機械器具製造業) ×：不安定な天候や気温の影響や、9連休というお盆休みで購買が分散化している。さらに、消費税の引上げを2か月後に控えて、大きな買い控えが発生している(スーパー)
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・秋～冬に掛けて結婚式、結婚パーティの需要が増える時期であるが、今年は非常に少ない状態である。そのため、全体的に低調に推移していくとみている(一般レストラン)
			・消費税の引上げ前の駆け込み需要により単価の高い商品に動きがある反面、10月の消費税の引上げ以降は、多少なりともその反動が表れるとみている(衣料品専門店)
企業 動向 関連			・消費税の引上げ後は一時的に景気が落ち込むとみている。ただし、受注予定に大きな変動はなく、景気は横ばいで推移するとみている(建設業)
			・上半期の売上は前年をやや下回っているが、米中貿易摩擦などの影響により輸出関連取引先の輸出が延期になったことや、製造業の取引先の受注量が減少する計画のため、下半期は更に下回る見込みである(輸送業)
雇用 関連			・地元では市議会選挙もあり、地元商店を中心にこれから動き出すという期待感が多少なりともみられている。ただし、消費税の引上げがブレーキになるという見方もあるため、どの方向に動くかは勝負所である(新聞社[求人広告])
その他の特徴 コメント			：選挙関係の仕事が見込めるため、期待している(出版・印刷・同関連産業) ：消費税の引上げや軽減税率、キャッシュレスのポイント還元などがどのように9月の売上に影響を及ぼすのか判断しづらい(その他専門店[靴])

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



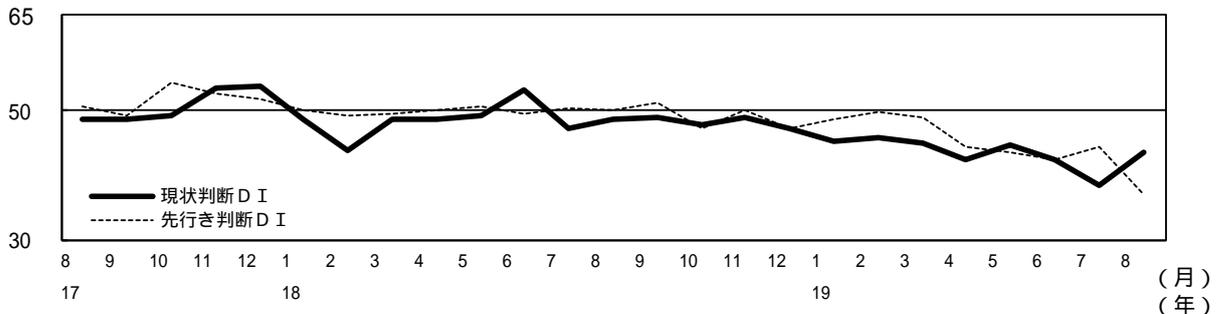
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・最近、近隣に道の駅がオープンし、珍しいので「話の種に見物」と、たくさんの人出でにぎわっている。一方、商店街は寂しい状況だが、固定客は変わらずに来店してくれている(商店街)。
			・来店客の財布のひもが固い。故障予防の整備をちゅうちょしたり、より安価な物を求める傾向が増えている(その他サービス[自動車整備業])。
			・今月は良くなっている。6～7月は前年と比べて暑くならず、コンビニ業界としては少し厳しかった。その反動か、暑さが続いた8月は、単月で見ると、上向いている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・休みが多かった影響なのか、主力製品が大きく落ち込んでいる。他の好調な部門がカバーしている状態で、変わらない(化学工業)。
			・物販関係の売上減少が顕著である。増税の影響が相当出ている(広告代理店)。
		×	・北米向け輸出が92か月連続して前年同月比を超えている。今後も伸びていく見込みである(輸送用機械器具製造業)。 ・取引先の新規機種等の開発が遅れているため、悪くなっている(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・派遣社員の採用数に変化はなく、低い状態で安定している(人材派遣会社)。
		・製造業を中心とする業種で、求人数は余り増加しておらず、どちらかといえば減少傾向にある。また、一部の業種では親会社からの受注減により休業を開始した等、余り良い話もなく、景気のピークは過ぎたと感じている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：夜の動きは良くないものの、昼間の動きが良かったので、前年同月比3%の増収である(タクシー)。 ：夏の繁忙期であるお盆期間に台風10号が上陸し、影響を受け、その後も不安定な天候が続いたため、やや悪くなっている(テーマパーク)。	
先行き	家計 動向 関連		・行楽のピークシーズンに入るので、期待したいが、先行予約も含めて厳しい状況下にある(旅行代理店)。
			・異常気象の影響で、生鮮野菜の仕入価格が上がっている。一般家庭にも影響があるはずで、外食の頻度が下がると予想している(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・今期の公共工事発注は、市町村関係が前年比20%減と大変厳しく、当社受注も前年比10%減で今後の発注に期待せざるを得ない状況である。ある。また、設計額の10%減でしか受注できず、利益確保が難しい。総合評価のため、地方でも大手の数社が受注し、その他の業者は受注が難しい。今後は、この問題も考えていかないと、業者の存続が難しくなっていく。今回のような大雨災害が起きた際は、大手数社だけでは対応できない(建設業)。
			・定期的な仕事が減ってきている(通信業)。
	雇用 関連		・求人数が増えるようになってから数年がたち、景気が良くなったことによる求人増なのか、求職者がより好みをしていることも含めた慢性的な求人難なのか、分からない状況である(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		：東京オリンピック特需の兆しが見えない(都市型ホテル)。 ：消費税増税により買い控えの傾向が予想される。景気後退の要因が多い(住宅販売会社)。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



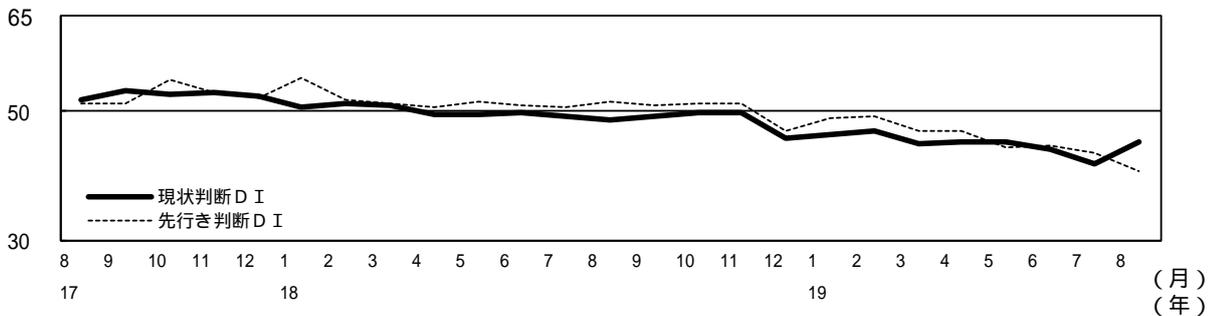
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 8月はここ数か月と大きな変動はなく、客の動向は安定している。業績も同様であり、現場レベルでは景気の大きな変動は余りない(一般レストラン)。
			・ 消費税増税前の駆け込み需要があったのだが、全くないように感じる。動きはあるが、他店と比べられることが多く、どうしても単価が安くなってしま(一般小売店[家電])。
			・ 7月の梅雨寒から一転して猛暑に戻り、8月は、7月に厳しかった季節商材を中心に、国内消費が復活している。また、消費税増税前の駆け込み需要も加わっている印象である。インバウンドについては、元安や米中貿易摩擦の影響か、中国人観光客の購買力が落ちている(家電量販店)。
	企業動向関連		・ 消費税増税前の駆け込み需要もさほどではない。足元の景気は横ばいである(金融業)。
			・ 米中の貿易問題や日韓関係の問題など、海外情勢の影響が国内でも少し出てきて、全体の動きがやや悪くなっているように感じる(プラスチック製品製造業)。
	雇用関連		・ 梅雨寒で売行きが悪かった夏物衣料も、梅雨明けからの猛暑でセールを早めた効果もあり、好調となっている。消費税増税を10月に控え、大物家電の売行きも好調である(税理士)。
		・ 新規求職者数、月間有効求職者数共に減少傾向にあるが、新規求人数は増加している。全体的な労働情勢は回復しているが、人手不足分野は依然として応募がない状態が続いており、良くも悪くもない(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			・ 派遣先からの求人数は前年を割っている。今年に入ってから、前年を基準軸として上下に振れるケースが増えてきていることもあり、徐々に厳しくなり始めている(人材派遣会社)。
			：市内で国際会議があり、そのインバウンドの影響で、単価が非常に高く取れている(都市型ホテル)。 ：決算月、消費税増税前の駆け込み販売を期待していたが、4月以降の来客数と変わらない(乗用車販売店)。
先行き	家計動向関連		判断の理由
			・ 今後、消費税が2%上がることによって、耐久消費財の買い控え等がまだしばらく続くと思われるので、売上の的にも景気的にも少々悪くなるのではないかと(住関連専門店)。
	企業動向関連		・ 経済の先行きが非常に見えにくい状況で、官民共に設備投資意欲は低い。業界を取り巻く環境は厳しい(設計事務所)。
			・ 消費税増税を前にして、急ぎイベントを実施するなど多少の動きは出てきているが、大きな動きは見えない。現状の低水準のまま推移する(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用関連		・ 消費税増税の時期を迎えて、映像広告費は価格を抑えられるか、又は外注を無くす方向に進む(その他サービス業[映像制作])。
その他の特徴コメント			・ 採用意欲は心理的要素が大きな比重を占めるため、先行きの不透明さは少しずつ出てきているが、まだ明確な要素にはなっていない(民間職業紹介機関)。
			：不動産賃貸の状況も余り変わらない。空室がたくさんある。10月から消費税が増税になり、中には現状維持でいいというオーナーもいるが、全般的にどのようなのが心配である(不動産業)。 ×：消費税増税と、それによる駆け込み需要の反動で、売上が大きく減少すると想定している(百貨店)。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



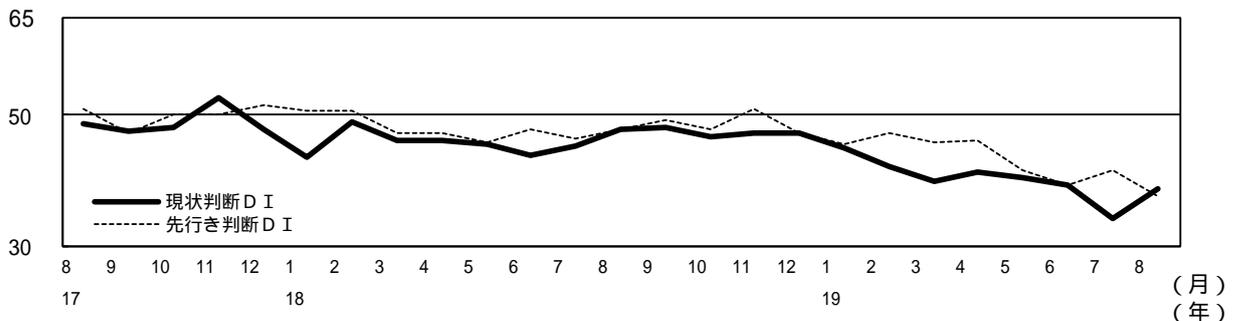
5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順は客の気持ちを左右する力が大きく、お盆過ぎまでは中心街の入出は寂しい限りであった。夏物バーゲンはまだあったが、買い控えの客は多い(商店街)。 ・8月に入っても天候不順の影響を引きずっている(住宅販売会社)
		×	・客の様子と回答したが、競争相手の様子もある。いずれにしても景気は良くない(スナック)
	企業 動向 関連		・米中貿易摩擦等の要因から、世界景気が減速してきている。また、10月の消費税増税に向けた駆け込み需要が、今のところ確認できない(金融業)。 ・周辺企業から「受注量が少ない。部品の入りが悪く生産できない」という話をよく聞く(電気機械器具製造業)
		×	・売上は前年を若干下回っている。7月セール不振以降、8月のお盆休みも台風の影響で、店舗は来客が減少し落ち込んでいる。今月終わりに国内外向けの大きな宝飾展示会が計画されており、消費税増税前の駆け込み仕入れに期待している。また、香港のデモの影響で、中国からのバイヤーが9月の現地フェアの代わりに、この展示会に来日し購入することに期待している(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用 関連		・米中貿易摩擦の影響で、中国向け輸出がストップし出荷等が落ちている企業がある。そうしたことから、採用活動が停止している。また、建設関係業種も同様に求人が前年同月を下回っている(職業安定所)
			・今月は正社員、パートの求人では医療、介護関連の募集が多い。通常8月は、商業施設、サービス業のパート、アルバイト募集が多い月だが、今年は少ない(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		○：8月に入り、季節商材の動きが好調に推移している(家電量販店) ×：増税を控えている心理的な影響か、客の財布のひもは固い(百貨店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・消費税増税、価格競争、円高による製造業への影響等でやや悪くなる(スーパー)。 ・増税前の電子決済の還元施策の刺激で多少は客が増えつつあるが、良くなると見込めるほどではない(一般レストラン)
		×	・人手不足の状況は変わらず、消費税引上げ後の消費動向は分からないため、不安である(建設業)。 ・海外からの受注状況に改善がみられないことに加え、円高となってきたことが懸念される(一般機械器具製造業)。 ・消費税増税なども控えており、心理的には相当に追い込まれている。客の財布のひもは固く、安い物へ流れている。ただ安い物では利益確保は厳しく、いずれにしても大変である(食品製造業)
	雇用 関連		・最近はお盆休暇の取り方が変わり、企業によっては連続して休まないため派遣社員も休みを取らず出勤しており、バイト等の相談が減っている。少しでも貯蓄をし、消費に回ることはないため、変わらない(人材派遣会社)。 ・製造業では米中貿易摩擦関連から受注が減少している企業が多くなり、影響の少ない企業が減り始めている(民間職業紹介機関)
	その他の特徴 コメント		○：冬物の準備で少しは良くなる(衣料品専門店) ×：消費税増税を控え、現在よりも状況は悪くなっていく(通信会社)

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

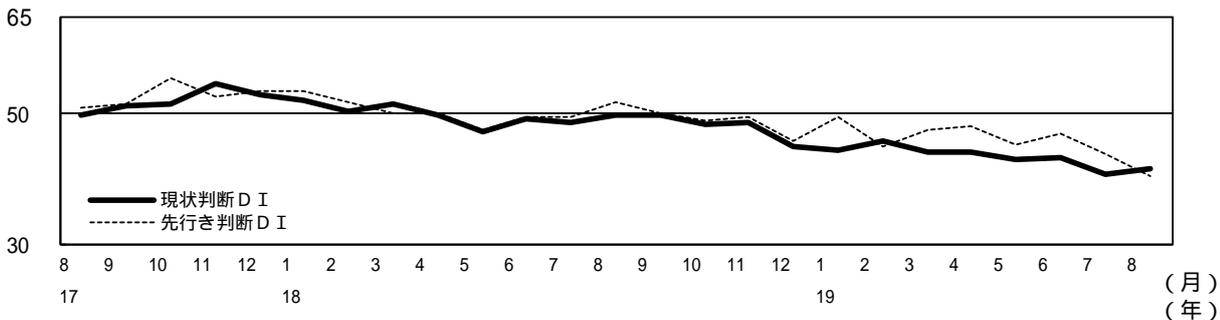


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・お盆期間の台風 10 号による売上激減は別として、低空飛行で変化はない。ここ数か月間の傾向としては、数年前と同様に 1000 円以上の商品の売行きが完全に鈍化している (商店街)
			・夏季休暇もあり稼働日数の少ない 8 月は、例年販売も芳しくないが、前年比でも落ちている。消費税引上げに対しての客の反応も鈍い (乗用車販売店)
		×	・ 8 月からのキャンペーンと秋冬向けの新商品の販売により、売上が増加した (美顔美容室) ・お盆明けは飲食店の来客数が減少している。例年に比べ、客がゼロの店やゼロに近い店が多くなっており、非常に来客数が悪くなっている (一般小売店 [酒類])
	企業動向関連		・ 7 月下旬までの長梅雨や冷夏の影響で、夏物商材が苦戦した。加えて継続的な原材料価格の高騰が収益を圧迫し、厳しい状況が続いている (食料品製造業)
			・客先の業界が相変わらず悪い。様々な規制の関係等を含め、消費税引上げ前の駆け込み需要も少なく、良くない状態である (電気機械器具製造業)
	雇用関連		・特に建築業においては東京オリンピックに向けて予約注文が多く、作業が追い付かない状況になっており、比較的景気は良い (金融業)
		・求人広告会社の状況として、ネット、紹介業が両方共悪く、印刷媒体に回帰しているようにも見える (新聞社 [求人広告]) ・自動車関連企業を中心に予算緊縮の動きが顕著となってきている (人材派遣会社)	
その他の特徴コメント			：北米の自動車向け設備の計画は次々と凍結されている。一旦中止になった計画が再開されるという情報もないままで、引き合いは低調である (一般機械器具製造業) ：前年 8 月は、その前月に風水害の多大な影響を受けた反動で、宿泊人数もすこぶる伸びたが、今年は一昨年をも下回るほど集客できていない。合わせて食堂部門もお盆期間の来客がかつてないほどの落ち込みで大幅な減収となっている。理由は台風の影響もあったが、ゴールデンウィークの反動や 10 月の消費税増税を見据えての外出控えといわれるが、本当のところは定かではない (観光型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・旅行業界でいえば、香港や韓国の情勢等不安材料が多いので、全体的に考えるとマイナスと見込まれる (旅行代理店)
			・ 1 か月後に消費税が引上げとなるので、来客数、売上は落ち込むと思われるが、例年並みを目標にしたい (一般レストラン)
	企業動向関連		・秋は例年受注量、販売量共に大きく増加する時期であるが、消費税引上げによる不安により、景気は余り変わらない (パルプ・紙・紙加工品製造業)
			・折込チラシの減少と新聞購読者の解約が、一定のペースで続いている (新聞販売店 [広告])
雇用関連		・管内企業からは、米中貿易摩擦等の今後の影響について懸念する声も聞こえているが、今のところ直接的な影響については聞いていない。相変わらず人手不足の声はよく聞かれる (職業安定所)	
その他の特徴コメント			：消費税増税前の駆け込み需要を期待しているが、それほど盛り上がっていない。10 月以降の落ち込みが不安である (百貨店) ：消費税増税が近いが、大手の消費財流通業からは在庫積み増しへの対応などの要請はきていない (輸送業)

(D I) 図表19 現状・先行き判断 D I (東海) の推移 (季節調整値)

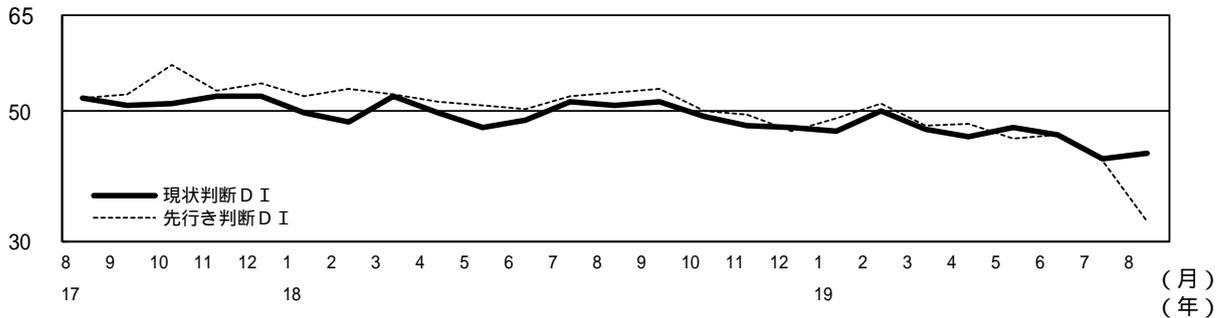


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ ほぼ前年と同等の実績で推移している (旅行代理店)。
				・ 問合せ、イベント来場共に少ないこともあるが、契約件数、契約金額共に2割以上減っている。今年は暑く、異常に湿度が高かったこともあり外出を控えたと考えるが、それにしても少ない状況である (住宅販売会社)。
				・ 猛暑が続き、エアコンなど夏物商材が好調である (家電量販店)。
	企業 動向 関連			・ 猛暑ではあったが、観光関連の取引先は好調を維持している。小売業も、7月に出遅れていた夏物関連商材の販売をばん回した取引先が多かった。メーカーは、既に輸出停滞の影響を受けている取引先もあれば内需で好調な取引先もあり、会社によるばらつきが大きい (金融業)。
				・ 受注状況は、分野によっては米中貿易摩擦の影響を受け、減少に転じているものもある。また、原材料費や物流費の高騰も景気の減速に影響を及ぼしつつある (プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連			・ 3か月前は受注が少なかったが、その後受注は順調に増え、酷暑の夏の現場では熱中症に悩みながらも、多くの仕事をこなしている (建設業)。
				・ 依然として、人材確保ができない (人材派遣会社)。 ・ 3か月前と比べ、掲載件数が少し落ちている (求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		: 今月は猛暑の影響でタクシー利用が増えている。ふだんバスで外出する人もバスを待つ間が暑いため、タクシーの利用者が増えている。夜の街も涼を求めて人出があり好調である (タクシー運転手)。 : 消費税の引上げ前の、駆け込み需要の動きがほとんどなく、全般的に購買意欲が低調な感じである (乗用車販売店)。	
先行き	家計 動向 関連			・ 消費税の引上げを前に駆け込み需要を期待したいが、そのような雰囲気はみられない (商店街)。
				・ このところの動きは比較的良かったが、日韓や米中などの影響で決して良い雰囲気ではない。先行きを読み切れないのが実情である (一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・ 当社の市場である欧州、北米、国内の全ての市場で設備投資を抑えている (一般機械器具製造業)。
				・ 住宅関係の取引は多いが、事業関係では会社解散に関する依頼が多い (司法書士)。
	雇用 関連			・ 消費税の引上げ前の駆け込み需要は見込まれるものの、その後の買い控えは前回の増税時と同様だと考える (新聞社 [求人広告])。
	その他の特徴 コメント			: 重要なチャネルである国内コンビニ向け、国外中国向け共に明るい材料が見当たらない (食料品製造業)。 × : 消費税の引上げの影響は計り知れないと考えている。当社のように外食に携わるところは、いの一に悪影響が出る (一般小売店 [鮮魚])。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)



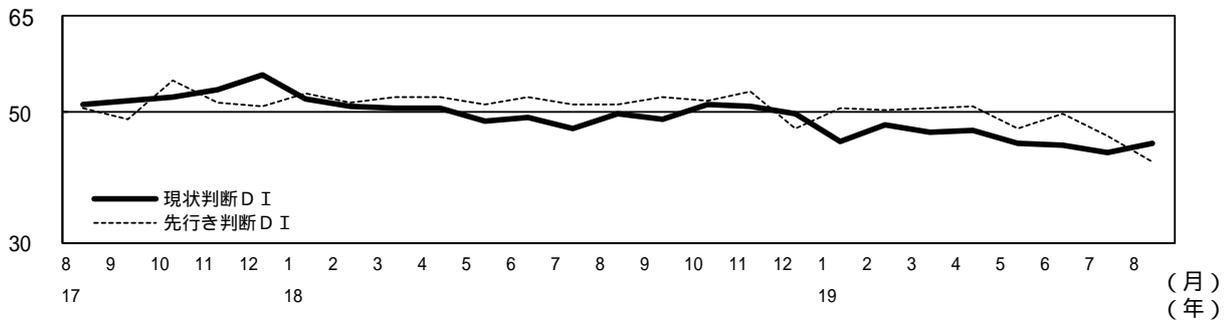
8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・天候の影響も大きいですが、基本的な消費マインドが余り強くない。消費税増税に伴う軽減税率の適用商品には駆け込み需要もないため、足元は売上が伸びる環境ではない(スーパー)。
				・バーゲンセール売行きが悪い。1回当たりの購入金額もセールにしては低く、購入に対して消費者が慎重になっている様子がうかがえる(一般小売店[衣服])。
				・8月は客が増え、成約につながることも多かった。ただし、これは消費税増税前の一時期な動きのような気がする(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・7月後半からの急激な気温上昇に伴い、エアコンなどの夏物商材が大幅に売上を伸ばしている。また、冷蔵庫や洗濯機などの大型商品も前年を上回る荷動きである。ただし、例年7月にピークを迎える夏物商材の実売が8月にずれ込んだことが大きな要因であり、景気が上向いているとはいいい難い(電気機械器具製造業)。
				・今年はお盆休みが長かったため、取引先、当社共に稼働日数が減り、受注量が減少している(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
				・小売業の取引先をみていると、若干であるが、消費税増税前の駆け込み需要が出ている。ただし、期待したよりもかなり少なそうである(経営コンサルタント)。
	雇用 関連			・派遣の依頼件数は引き続き多く、時給も高いままである(人材派遣会社)。
			・インバウンドの数が急激にターミナル周辺でも減少している。新学期が近づいているほか、日韓間の問題が影響していると感じる。逆に、欧米の客が増えているのかどうか分からないが、目立つようになっている(学校[大学])。	
その他の特徴 コメント				：3連休での需要や、消費税増税前の駆け込み需要も見受けられる(旅行代理店)。 ：東南アジアや台湾からの宿泊客が減少し、今後の回復の見込みは立っていない(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連			・消費税増税後の反動減が最大の懸念材料である。秋冬商材の主力であるアウターなど、高額商品の需要が低水準となる可能性がある。婦人服については、消費者の財布のひもは固くなり、手持ちのアイテムを着回すことが予想される(百貨店)。
				・夏休みも終わって暑さも一段落するので、客の動きも落ち着いてくるが、これからは観光シーズンとなるため大きくは変わらない(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連			・設備の老朽化により、現行の基準に対応できない設備の更新や改善の依頼は増えつつある。トータルでは横ばい傾向にある(輸送用機械器具製造業)。
				・米中貿易摩擦により、企業の設備投資が減っている。この状態は3か月後も続く予想され、景気の悪化につながる(不動産業)。
	雇用 関連			・ラグビーワールドカップも、そこまで大きな盛り上がりは期待できない。特に、関西の地元企業による新聞広告の出稿見込みは薄い(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント				：酷暑が落ち着くと、一般客が増えるほか、団体客の需要も増えてくる(一般レストラン)。 ：客との会話から、消費税増税の影響で消費に消極的になりそうな様子がみられる(美容室)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

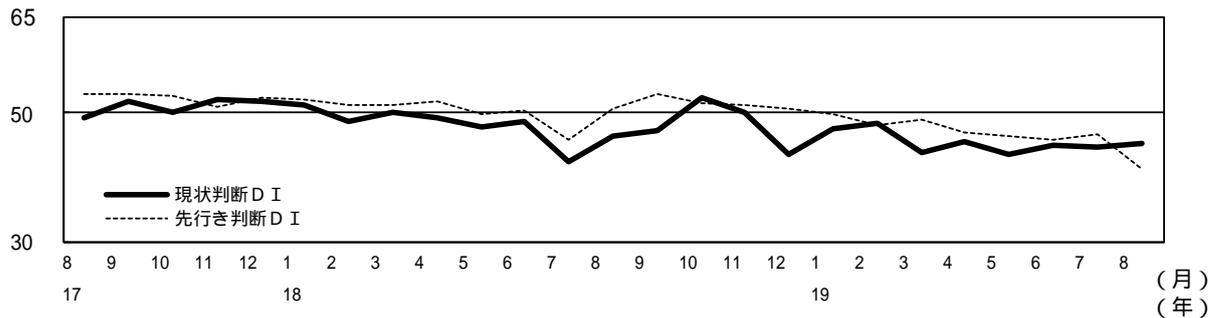


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ イベント開催時は人通りもあるが、ふだんは閑散としており来客数も増えていない(商店街)
				・ 猛暑の影響と韓国や香港等からのインバウンドの減少により客の動きは鈍い(テーマパーク)
				・ 消費税の引上げを前に販売量が増加している(家電量販店)
	企業 動向 関連			・ 業界はオフシーズンに入っていて、商売、荷動きはほとんどなく、景気は横ばい状態である(繊維工業)
				・ 電子材料関係において、受注が極端に低下してきている(非鉄金属製造業)
				・ 若干落ち着いたが、忙しい状況が続いている(輸送用機械器具製造業) ・ 客の動きで夏の販促シーズン及びイベントに関する受注量が増えている状況だが大きな進行ではない(広告代理店)
雇用 関連			・ 求人数や求職者数などに目立った動きはなく、景気の変動は感じられない(人材派遣会社)	
			・ 採用できない時期が続く、採用活動疲れに陥っている企業も出てきたため、小規模企業の求人数がペースダウンしている(求人情報誌制作会社)	
その他の特徴 コメント				： 8月に2週間以上猛暑が続いたため、涼しいタクシーを利用する客が増加したほか、イベントの開催も利用客の増加につながっている(タクシー運転手) ： 国際情勢の悪化、特に韓国からのインバウンドの減少が影響を及ぼしている(都市型ホテル)
先行き	家計 動向 関連	分野	判断	判断の理由
				・ 消費税の引上げ前の駆け込み需要の反動で景気がやや悪くなる(自動車備品販売店)
	企業 動向 関連			・ 余り良くなる材料もなく、中国や韓国との状況も悪くなる一方で、海外の行先がなくなっている。旅行日数の問題もあり、今後国内へのシフトが進む(旅行代理店)
				・ 人手不足が続いており、受注量も横ばいで変化しそうにない(建設業)
	雇用 関連			・ 消費税の引上げや米中貿易摩擦の影響により、しばらくの間消費が低迷する(会計事務所)
				・ 日韓関係の悪化、米中貿易摩擦、円高傾向化などの不安要素が日を迫るごとにエスカレートしており、製造業のみならず旅行業などサービス業、小売業にも影響を及ぼしており、業種の如何問わず景気を押し下げる(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント				： 世界景気の減速や円高の進行で、地元完成車メーカーの輸出は減少が続き、系列の地元部品メーカーの受注も減少傾向が続く(金融業) ×： 野菜の相場安と、消費税増税による節約で、既存店の来客数及び買上点数の前年割れが続く(スーパー)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)



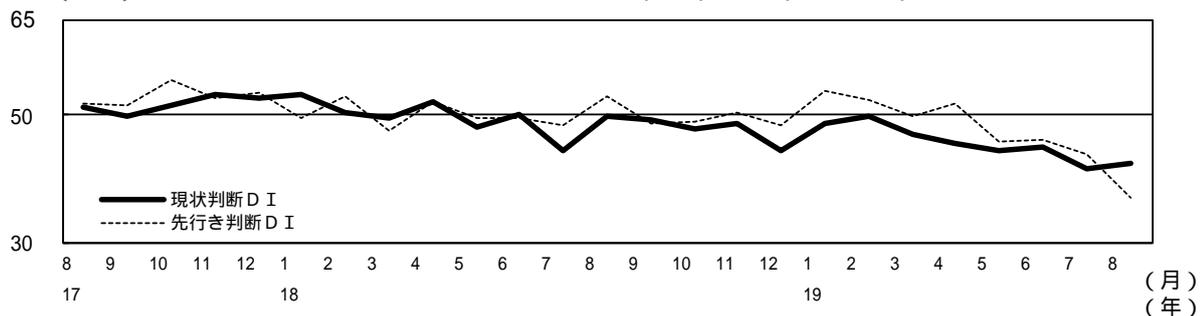
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・街は多くの人通りでにぎわい、活気があるものの財布のひもは固く、消費はさえない様子である。消費税増税前の駆け込み需要も一部の高級品や大型家電にとどまる。伸び続けていたインバウンド需要も韓国からの観光客減少や、このところの円高による商品の割高感もあり、停滞気味である(商店街)。	
			・お盆休みの10連休中は来客も多く、観光客などで人通りが多かった。しかし、年々、町を挙げて行う踊りパレードのにぎわいが減っていている。お盆休み明けは、今までにないほど来客数が減った(一般小売店[生花])。	
			・今は夏場だが、それでも割と単価の高い衣料品が売れていく。10月の消費税増税を見越しての駆け込みというほどではないが、その影響もあって今は少し売上が良い(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・今月は例年どおり暑さも戻り、前年並みであるが、小売店の店頭販売は厳しい状況が続いている。相変わらずインバウンド効果のある地区は順調であるが、全国的には限られており、多数の地域では人口減少、地域経済の低迷、価格競争激化などマイナス要因により、廃業なども散見される(繊維工業)。 ・台風、豪雨等、気象条件が悪化したことで、小売での販売量が減少した(食料品製造業)。	
		×	・大手ハウスメーカーの受注が4月から大きくダウンしており、下期の受注もダウンすると見込んでいる。消費税の影響が出ている(木材木製品製造業)。	
		-		
	雇用 関連		・最近、様々な層のキャリアコンサルタントを実施しているが、在所中の方の転職希望が多いことに驚いている。理由として多いのは待遇面であり、退職して初めて、在職していた会社の良さが分かるのであるが、どうしても隣の芝生と比較してしまうようである。我々としては、じっくりと耳を傾けるしかない(民間職業紹介機関)。 ・県内企業では求人数が増加しているが、採用数は横ばい若しくは減少しており、人手不足が更に深刻化している(求人情報誌)。	
		×	・消費税増税前の駆け込み需要によって、小売、流通の需要が高まりつつある。そのため人材確保が急務となり雇用形態も契約社員や派遣社員から正社員移行の雇用とする求人も増えている(人材派遣会社)。 ・職種が限定された求人があり、電子関係などの業種の募集が激変している。とはいえ求職者が増えていない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			○：客単価が前年比で5ポイント増加している(コンビニ) ：お盆の台風の影響が大きい(スーパー)
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・中心部の建物の建て替えに、外部資本が入ってくることが多くなっている(設計事務所)。	
			・消費税の引上げ後は苦戦するだろう。来客数が減少するなかでも、消費税増税の影響が比較的少ない食品や富裕層の買上は変わらず推移するだろう(百貨店)。	
企業 動向 関連			・人手不足解消のめどが立っていない(鉄鋼業)。	
			・客からの受注確定量について、これまでとほぼ同程度となっている。また、今後の受注予測も安定的に推移する(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・求人数は、毎月ある程度の数があるが、一部の企業等の求人に応募が集中して、人材の確保が難しい企業は多い(学校[大学])。 ：消費税増税後の動きが予測しづらい(乗用車販売店) ：9月は消費税増税前の駆け込み需要で日用品等の数量が増えそうだが、10月以降の反動の方が大きいだろう。10月以降の受注が若干落ちてきている(化学工業)。	
その他の特徴 コメント				

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

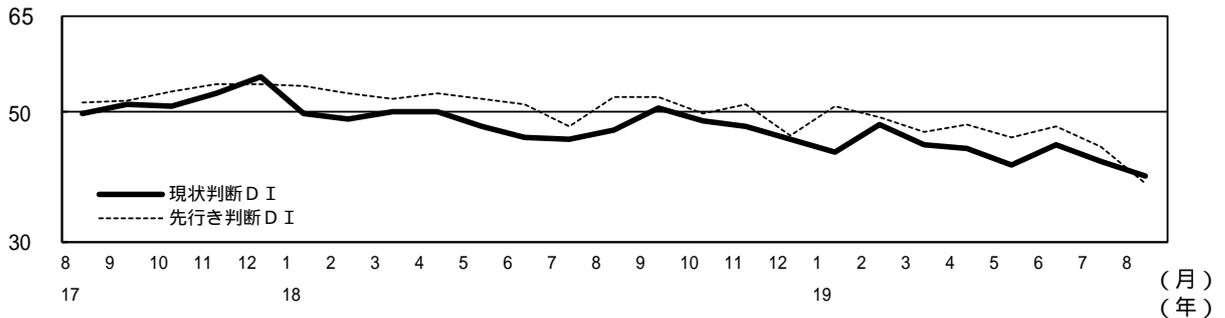


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 韓国の観光客で商店街がにぎわっていたが、最近では日韓問題の影響により、商店街が寂しく売上が伸びていない(商店街)	
			・ 梅雨のように雨が多く、来客数は減少している。消費税引上げ前の買い増しではなく、買い控えが多い(一般小売店[茶])	
		×	・ 客数は減っているものの、消費税引上げを目の前にして、客の購入意欲が非常に高まっている。売上の前年比が客数の前年比を大きく上回る状況にある(家電量販店) ・ 8月は、個人客の予約が入っているが、会社関係の動きはない。祝日やお盆で休暇が長く、営業日数が短くなったため、飲食店にとっては、厳しいスケジュールになっている(高級レストラン)	
	企業 動向 関連		・ 米中貿易摩擦のあおりを受け、半導体関連は依然重い動きである。後期にかけて、持ち直しの傾向はあるものの、中小企業への影響は、読みが困難な状況である(電気機械器具製造業)	
			・ 消費税引上げ前であるが、広告申込みの増加等の動きは見えない(新聞社[広告]) ・ 官公庁の発注も多くなり、工事を選択している同業者も多くなっている。今後も現在の状態を維持し、多くの発注を期待している(建設業)	
	雇用 関連		・ 店舗改装や新店開設等の企業もある反面、退職者の後任は、残りの社員で対応する企業もある。新規雇用をする企業よりも、退職者の後任を探す企業が断然多いが、その後任でさえもしない企業も若干見受けられる(人材派遣会社)	
			・ 求人の取扱件数が、前年と比較すると減少傾向にある。背景には採用難により、求人手段の多様化が進んでいることが挙げられる。同業大手が、求人サイトの事業から撤退したり、紙媒体を廃刊したりと、人手不足にはあり得ない減少が発生している(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント			： 官庁案件の受注見込みが増えている(通信業) ×： 訪日外国人が激減している。韓国人観光客が減り、売上に影響が出始めている(その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・ 消費税引上げ後は、購買意欲が減退していく(スーパー)
			・ 今月は、後半の天候が悪く動きが良くない。秋になると涼しくなり、来店日数が伸びていき、売上が上昇する期待がもてない(理容室)	
企業 動向 関連			・ 増産を予測していたが、思うようには伸びず、当初の予算台数比較では、横ばい傾向である(輸送用機械器具製造業) ・ 高級志向と低価格志向の差が開いている(経営コンサルタント)	
			・ 市場取引単価としては、これから秋に掛けて高くなる傾向である。しかし、北海道が冷夏の場合、所得向上のために晩秋まで作付けをする可能性がある。産地のカニバリゼーションが起こる危険性もある(農林水産業)	
雇用 関連		・ 業界では、同一労働、同一賃金の流れがあり、人材派遣の利用自体もこの先の状況が見えにくい。各派遣会社のみならず、様々な分野での売上増加を見込んでいかなければいけない(人材派遣会社)		
その他の特徴 コメント			： インバウンドの消費は期待しにくい上、10月の消費税引上げを控え先行きは見通しにくい(百貨店) ×： また最低賃金が上がるが、工賃は毎年上げてはもらえず、苦しい経営をすることになる(繊維工業)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

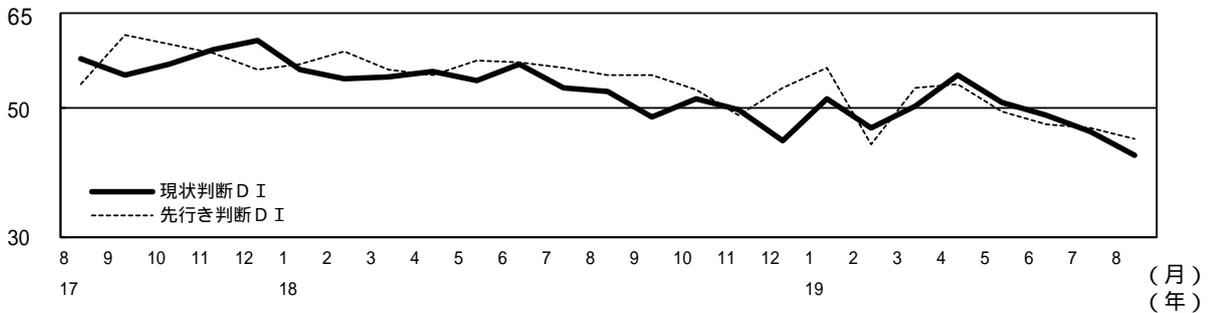


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・客室稼働率において、3か月前と同様に、前年同月実績を下回る状況が続いている。沖縄県自体の入域観光客数は毎月前年を上回る好調な状況にもかかわらず、競合他社が多いためなのか、毎月前年割れの状況が続いている（観光型ホテル） ・住宅展示場への来場組数が前月比9%減と3か月連続で減少、前年同月比では8%減と来場組数が減少している（住宅販売会社）
			・6月からの販売方式の変更により、6月は販売量が前年比で75%に落ち込んだが、8月は90%に回復している（通信会社）
	×	・旧盆と月遅れのお盆が重なって地元客も観光客も来店客数が落ちた。インバウンドは相変わらず目抜き通りにあふれているが、来店する外国人の中では、韓国人がかなり減っている（その他飲食[居酒屋]）	
	企業動向 関連		・県内様々な企業の現況をうかがう限り、忙しさ、イコール景気の良さを維持しているような状況である（輸送業）
	雇用 関連	×	・求職者の減少が継続的に続いている（人材派遣会社） ・学生の夏季休暇の影響か、求人数が減少し、就職活動も減退している（学校[大学]） ・8月の週平均求人件数は728件で、5月の週平均件数の890件と比較すると、マイナス162件と大幅に減少している（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント			：国内客は増えているが、韓国人客が激減している。若干、台湾人や香港人の客も落ちている（観光名所） ：インバウンド売上の減少が顕在化してきている。為替レートの課題も大きい（家電量販店）
先行き	家計動向 関連		・連休は多くても、なかなか商談がまとまらないケースが多い（旅行代理店）
			・商店街では近年、靴屋等の物販業の閉店が数件出ている。後に入ってくるのは飲食業と推測される。既に小さい飲食店は相当多くなっており、低単価での競合による客の取り合いで大変厳しい状況下にあるようである（商店街）
	企業動向 関連		・県内企業の販促活動は、県外及び海外企業との競争激化や観光産業を中心とした先行き景気への不安などが影響して、拡大する可能性は低いと考えられる（広告代理店） ・具体的な相談に来る客が増えた（建設業） ・消費税増税の実施や米中貿易摩擦、年金問題の話題等、消費を喚起する材料より将来不安の材料の方が大きくなり、消費を控え貯蓄に重きをおく行動傾向になりつつあるのではないかと（食料品製造業）
	雇用 関連		・韓国との関係が、観光関連に少なからず影響が出るとみられる（職業安定所）
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断 D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		44.9	45.3	44.3	43.2	40.2	42.6
家計動向関連		43.3	43.6	43.8	41.9	37.2	41.4
小売関連		41.9	41.7	42.7	41.2	34.4	40.4
飲食関連		40.9	42.2	41.1	42.9	38.8	39.1
サービス関連		45.7	47.4	46.3	42.2	41.1	43.9
住宅関連		48.4	45.6	45.4	45.6	42.6	41.6
企業動向関連		45.8	46.9	43.4	43.8	44.7	43.0
製造業		42.3	46.4	42.2	42.7	42.7	40.9
非製造業		48.6	47.7	44.9	45.1	46.6	44.7
雇用関連		53.5	52.6	49.8	50.7	50.2	49.4



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		44.9	45.3	44.3	43.2	40.2	42.6
北海道		46.6	47.2	47.1	46.0	41.4	43.1
東北		40.4	43.8	43.4	38.1	34.0	40.2
関東		44.3	43.6	44.0	42.3	40.6	44.5
北関東		43.0	42.6	43.8	40.3	38.8	42.0
南関東		44.8	44.1	44.1	43.1	41.3	45.4
東京都		47.5	49.2	47.9	46.5	43.7	47.7
甲信越		39.6	40.7	40.2	39.0	31.8	38.8
東海		45.5	45.5	42.9	44.2	40.0	42.5
北陸		45.8	46.2	45.1	45.9	38.2	41.1
近畿		49.5	47.7	44.3	45.1	42.7	43.3
中国		43.8	46.7	44.1	43.1	45.4	43.6
四国		44.7	40.5	43.3	44.2	41.0	39.5
九州		43.3	43.9	42.4	43.2	40.6	40.2
沖縄		54.4	58.0	49.5	51.1	50.7	47.3

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2019 3	4	5	6	7	8
合計		46.9	46.5	43.9	42.8	40.9	42.1
家計動向関連		45.6	45.1	43.5	41.6	38.5	41.4
小売関連		43.4	42.7	42.3	41.0	36.0	40.5
飲食関連		45.2	44.5	41.2	42.4	39.8	38.3
サービス関連		49.4	49.9	46.4	41.6	42.2	43.8
住宅関連		49.7	46.9	43.3	46.7	42.7	42.0
企業動向関連		47.1	47.6	42.6	43.1	44.2	41.2
製造業		43.8	46.8	41.0	41.1	42.2	38.4
非製造業		49.8	48.8	44.5	45.2	46.1	43.3
雇用関連		54.7	52.9	49.9	49.6	49.6	48.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2019 3	4	5	6	7	8
全国		46.9	46.5	43.9	42.8	40.9	42.1
北海道		46.8	47.5	48.4	47.5	44.3	43.8
東北		41.9	46.0	43.2	38.6	35.4	41.2
関東		46.1	44.7	44.1	42.1	41.1	43.4
北関東		44.0	43.1	43.4	41.0	39.8	42.0
南関東		47.0	45.3	44.3	42.6	41.6	43.9
東京都		48.8	50.9	48.3	45.9	44.1	45.8
甲信越		40.9	42.8	40.7	38.3	34.0	39.4
東海		47.9	46.7	42.4	42.8	40.5	41.8
北陸		47.8	47.8	45.4	44.6	38.6	41.5
近畿		51.6	49.2	44.3	44.5	42.7	43.1
中国		46.1	47.9	45.6	43.3	44.2	42.7
四国		48.1	43.0	42.2	43.3	42.4	39.4
九州		45.9	45.5	42.1	42.2	40.4	39.1
沖縄		57.2	59.0	50.0	48.7	49.3	46.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。